

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
純資産変動計算書	.....	5
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
利益の処分に関する書類（案）	.....	7
注記事項	.....	8
附属明細書	.....	別紙

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		19,481,916	
建物	34,322,529		
減価償却累計額	△ 17,158,240	17,164,288	
構築物	1,887,959		
減価償却累計額	△ 1,184,679	703,280	
機械装置	850,991		
減価償却累計額	△ 609,080	241,911	
工具器具備品	35,802,703		
減価償却累計額	△ 26,979,667	8,823,035	
図書		1,177,015	
美術品・收藏品		91,673	
車輛運搬具	1,544,975		
減価償却累計額	△ 1,399,580	145,395	
建設仮勘定		315,801	
有形固定資産合計		48,144,317	
2 無形固定資産			
特許権		27,865	
特許権仮勘定		33,906	
商標権		12,249	
商標権仮勘定		1,862	
ソフトウェア		19,574	
電話加入権		177	
その他無形固定資産		749	
無形固定資産合計		96,384	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		217,140	
差入敷金・保証金		58,778	
投資その他の資産合計		275,918	
固定資産合計		48,516,620	
II 流動資産			
現金及び預金		7,231,086	
未収入金		500,888	
有価証券		1,000,000	
たな卸資産		182,135	
前払費用		204,256	
未収収益		1,198	
その他流動資産		31,273	
流動資産合計		9,150,838	
資産合計		57,667,459	

負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等 (注)	2,246,732	
	長期リース債務	1,810,782	
	固定負債合計		4,057,515
II	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	278,561	
	寄附金債務 (注)	729,659	
	前受受託研究費 (注)	255,499	
	前受共同研究費 (注)	130,460	
	前受受託事業費等 (注)	5,564	
	前受大学院教育経費等 (注)	495	
	前受金	49,406	
	預り施設費 (注)	160,000	
	科学研究費助成事業等預り金	593,307	
	預り金	93,424	
	未払金	5,681,092	
	未払費用	121,083	
	未払消費税等	109,950	
	短期リース債務	821,133	
	その他流動負債	4,993	
	流動負債合計		9,034,634
	負債合計		13,092,149
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	28,133,592	
	資本金合計		28,133,592
II	資本剰余金		
	資本剰余金	34,971,356	
	減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 24,533,800	
	減損損失相当累計額 (△) (注)	△ 8,458	
	除売却差額相当累計額 (注)	△ 867,240	
	資本剰余金合計		9,561,857
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	815,997	
	当期未処分利益	6,063,862	
	(うち当期総利益	6,063,862	)
	利益剰余金合計		6,879,859
	純資産合計		44,575,309
	負債純資産合計		57,667,459

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		6,188	
大学院教育経費		99,609	
研究経費		2,693,051	
共同利用・共同研究経費		13,880,036	
教育研究支援経費		204,142	
受託研究費		1,610,320	
共同研究費		562,486	
受託事業費等		382,307	
役員人件費		121,286	
教員人件費			
常勤教員人件費	2,610,187		
非常勤教員人件費	1,192,482	3,802,670	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,587,424		
非常勤職員人件費	1,814,826	3,402,250	26,764,351
一般管理費			1,225,522
<b>財務費用</b>			
支払利息		31,500	
為替差損		2,461	33,962
雑損			2,153
<b>経常費用合計</b>			<b>28,025,989</b>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益(注1)			21,398,273
大学院教育収益			210,855
受託研究収益(注1)			2,051,192
共同研究収益(注1)			638,344
受託事業等収益(注1)			411,082
寄附金収益(注1)			522,858
施設費収益			35,225
補助金等収益(注1)			2,537,270
ILL運営収入			6,444
JUSTICE運営収入			17,296
UPKI運営収入			20,718
JPCOAR運営収入			19,320
JAIROCloud運営収入			75,878
<b>財務収益</b>			
受取利息	1,097		
有価証券利息	515	1,613	
<b>雑益</b>			
科学研究費補助金間接経費収入	361,714		
財産貸付料収入	27,518		
著作権料・特許料収入	17,716		
公開講座収入	7,938		
手数料収入	4,995		
物品等売却収入	2,485		
その他雑益	162,223	584,591	
<b>経常収益合計</b>			<b>28,530,965</b>
<b>経常利益</b>			<b>504,976</b>

臨時損失		
固定資産除却損	51,235	51,235
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	4,019,630	
建仮見返運営費交付金戻入	63,310	
資産見返寄附金等戻入	543,736	
建仮見返寄附金等戻入	326	
資産見返物品受贈額戻入	897,932	5,524,937
当期純利益		5,978,677
目的積立金取崩額（注1）		85,184
当期総利益		<u>6,063,862</u>

（注1）これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		6,063,862
減価償却相当額	△ 1,359,605	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	-	
除売却差額相当額	△ 3,048	
有価証券損益相当額（確定）	-	
有価証券損益相当額（その他）	-	
賞与引当増加相当額	540	
退職給付引当増加相当額	<u>312,946</u>	
小計		△ 1,049,166
施設費収益相当額		814,704
その他		<u>32,539</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>5,861,939</u></u>

（注）引当外退職給付増加見積もり額には、国又は地方公共団体からの出向者に係る分7,895千円（1名）を含んでいます。

（注3）科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	1,366,857
当期支出額	1,177,354

# 純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I	II				III			純資産 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
	政府出資金	資本剰余金 (注)	減価償却相 当累計額 (一)	減損損失相 当累計額 (一)	除売却差額 相当累計額 (一)	前中期目標 期間繰越積 立金	当期末処分 利益	うち当期純 利益	
当期首残高	28,133,592	34,170,638	△23,220,720	△8,458	△864,191	719,727	221,399		39,151,987
当期変動額									-
I 資本金の当期変動額									-
出資金の受入									-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による減資									-
II 資本剰余金の当期変動額									-
固定資産の取得		847,243				△32,516			814,727
固定資産の除売却		△46,525	46,525		△3,048				△3,048
減価償却			△1,359,605						△1,359,605
固定資産の減損									-
時の経過による資産除去債務の増加									-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による等									-
有価証券に係る確定損益									-
有価証券に係る評価損益									-
出えん金の受入									-
その他の資本剰余金の当期変動額（純 額）									-
III 利益剰余金の当期変動額									-
(1) 利益の処分又は損失の処理						213,970	△213,970		-
全中期目標期間からの繰越									-
利益処分による積立									-
利益処分（又は損失処理）による取り 崩し									-
国庫納付金の納付							△7,429		△7,429
(2) その他									-
当期純利益							6,063,862	5,978,677	6,063,862
全中期目標期間繰越積立金取崩						△85,184			△85,184
目的積立金取崩									-
その他利益剰余金の当期変動額（純 額）									-
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	800,718	△1,313,079	-	△3,048	96,269	5,842,462	5,978,677	5,423,322
当期末残高	28,133,592	34,971,356	△24,533,800	△8,458	△867,240	815,997	6,063,862	5,978,677	44,575,309

(注1) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額であり、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金とは整合していません。

(注2) 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益221,399千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額719,727千円を加えると、積立金は941,127千円となります。  
この積立金941,127千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は933,697千円であり、差し引き7,429千円については国庫に納付しています。

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,876,104
	人件費支出	△ 8,194,089
	その他の業務支出	△ 1,107,179
	運営費交付金収入	21,676,835
	大学院教育収入	211,345
	受託研究収入	1,897,487
	共同研究収入	653,460
	受託事業等収入	426,974
	補助金等収入	3,449,881
	寄附金収入	280,983
	科学研究費補助金間接経費収入	370,664
	その他の収入	249,819
	預り金の増減	△ 84,898
	国庫納付金等の支払額	△ 7,429
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,947,751</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
	有価証券の償還による収入	2,000,000
	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,826,835
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 217,140
	施設費による収入	612,440
	敷金の差入による支出	△ 6,394
	定期預金の預入による支出	△ 15,000,000
	定期預金の払戻による収入	13,500,000
	小計	<u>△ 4,437,929</u>
	利息の受取額	1,241
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,436,688</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,046,061
	小計	<u>△ 1,046,061</u>
	利息の支払額	△ 32,285
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,078,347</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額（又は減少額）	△ 3,567,284
VI	資金期首残高	<u>9,298,371</u>
VII	資金期末残高	<u><u>5,731,086</u></u>



## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		6,063,862
	当期総利益	6,063,862	
II	利益処分額		
	積立金	5,833,171	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	230,691	
	研究施設等整備積立金	230,691	
		230,691	6,063,862
			6,063,862

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年5月19日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、情報・システム研究機構業務達成基準取扱要領に基づき、役員会の承認を得た事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1～50年
構 築 物	1～60年
機 械 装 置	2～17年
工 具 器 具 備 品	1～20年
車 両 運 搬 具	1～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は

計上しておりません。なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

#### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リースについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 4,211千円

貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 697千円

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### (会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負

債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 290,768 千円減少するとともに、臨時利益が 5,483,422 千円増加し、当期総利益は 5,192,654 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 864,191 千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高も同額増加しております。

#### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、295,477 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,099,308 千円です。

#### (損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金戻入 4,019,630 千円、建仮見返運営費交付金戻入 63,310 千円、資産見返寄附金等戻入 543,736 千円、建仮見返寄附金等戻入 326 千円、資産見返物品受贈額戻入 897,932 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,231,086 千円
定期預金	△ 1,500,000 千円
資金期末残高	<u>5,731,086 千円</u>

## 2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産の取得	411,134千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	105,621千円

### (固定資産の減損に係る注記事項)

#### 1. 減損の兆候が認められた固定資産 (単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
軽井沢国際高等セミナーハウス (国立情報学研究所)	建物	長野県軽井沢町	90,741	※
軽井沢国際高等セミナーハウス (国立情報学研究所)	建物附属設備	長野県軽井沢町	6,663	※
軽井沢国際高等セミナーハウス (国立情報学研究所)	構築物	長野県軽井沢町	1,541	※
(立川) ゲストハウス (統計数理研究所)	建物	東京都立川市	156,708	※
(立川) ゲストハウス (統計数理研究所)	建物附属設備	東京都立川市	23,071	※
(立川) ゲストハウス (統計数理研究所)	構築物	東京都立川市	22,585	※
研究員宿泊施設 (国立遺伝学研究所)	建物	静岡県三島市	30,880	※
研究員宿泊施設 (国立遺伝学研究所)	建物附属設備	静岡県三島市	57	※

(注) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※新型コロナウイルス感染拡大による影響により、使用の可能性の著しい低下が認められておりますが、コロナウイルス感染症の終息後、利用者の回復が見込まれることから、減損の認識はしておりません。

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

なお、固定資産の一部についてはリース取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(2) 減価償却引当特定資産	217,140	217,140	-
(3) リース債務	(2,631,915)	(2,677,582)	45,667

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 減価償却引当特定資産には、預金 217,140 千円が含まれております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

#### (3) リース債務

一定の期間毎に区分したリース債務の元利金の合計額を、リスクフリーレートに近い財政融資資金の借入れにかかる利率で割り引いて算定する方法により、時価を算定しております。

### (賃貸等不動産関係)

当法人の所有する賃貸等不動産には金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (資産除去債務関係)

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に関わる債務を有していますが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	28,077,225	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 4,742,544</u>	
	業務費用合計		23,334,680
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,049,166
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
	大学改革支援・学位授与機構納付額	-	
	政府出資の機会費用	<u>118,233</u>	118,233
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>24,502,081</u></u>

(注1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金等戻入543,736千円、建仮見返寄附金等戻入326千円が含まれています。

(注2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債令和4年3月利回りを参考に0.320%で計算しています。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书



# 目 次

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	
4. P F I の明細	
5. 有価証券の明細	
6. 引当特定資産の明細	
7. 出資金の明細	
8. 長期貸付金の明細	
9. 長期借入金の明細	
10. 国立大学法人等債の明細	
11. 引当金の明細	
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	
14. 目的積立金の取崩しの明細	
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
17. 国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	
22. 共同研究の明細	
23. 受託事業等の明細	
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
26. 関連公益法人の状況	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損 損失	当期減損 損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,618,608	752,718	29,837	31,341,488	15,840,935	872,271	-	-	15,500,553	
	構築物	1,356,146	-	-	1,356,146	846,542	63,593	-	-	509,603	
	機械装置	243,882	12,870	-	256,752	87,746	22,057	-	-	169,006	
	工具器具備品	9,000,950	81,632	19,736	9,062,845	7,655,406	390,315	-	-	1,407,438	
	車輛運搬具	159,056	-	-	159,056	103,170	11,366	-	-	55,886	
	計	41,378,643	847,220	49,574	42,176,289	24,533,800	1,359,605	-	-	17,642,488	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	2,891,319	95,861	6,140	2,981,040	1,317,305	146,217	-	-	1,663,735	
	構築物	530,266	1,546	-	531,812	338,136	29,462	-	-	193,676	
	機械装置	596,838	-	2,598	594,239	521,334	8,784	-	-	72,905	
	工具器具備品	25,076,891	2,500,893	837,927	26,739,857	19,324,260	2,533,958	-	-	7,415,597	
	図書	1,176,592	6,546	6,123	1,177,015	-	-	-	-	1,177,015	
	車輛運搬具	1,386,065	7,062	7,209	1,385,918	1,296,409	49,511	-	-	89,509	
	計	31,657,974	2,611,910	859,999	33,409,884	22,797,446	2,767,934	-	-	10,612,438	
非償却資産	土地	19,481,916	-	-	19,481,916	-	-	-	-	19,481,916	
	美術品・收藏品	91,649	23	-	91,673	-	-	-	-	91,673	
	建設仮勘定	284,177	905,610	873,986	315,801	-	-	-	-	315,801	
	計	19,857,742	905,634	873,986	19,889,390	-	-	-	-	19,889,390	
有形固定資産合計	土地	19,481,916	-	-	19,481,916	-	-	-	-	19,481,916	
	建物	33,509,927	848,579	35,977	34,322,529	17,158,240	1,018,489	-	-	17,164,288	(注1)
	構築物	1,886,412	1,546	-	1,887,959	1,184,679	93,056	-	-	703,280	
	機械装置	840,720	12,870	2,598	850,991	609,080	30,841	-	-	241,911	
	工具器具備品	34,077,841	2,582,525	857,664	35,802,703	26,979,667	2,924,274	-	-	8,823,035	(注2、3)
	図書	1,176,592	6,546	6,123	1,177,015	-	-	-	-	1,177,015	
	美術品・收藏品	91,649	23	-	91,673	-	-	-	-	91,673	
	車輛運搬具	1,545,121	7,062	7,209	1,544,975	1,399,580	60,878	-	-	145,395	
	建設仮勘定	284,177	905,610	873,986	315,801	-	-	-	-	315,801	(注4、5)
	計	92,894,360	4,364,765	1,783,560	95,475,564	47,331,247	4,127,539	-	-	48,144,317	
無形固定資産	特許権	78,951	10,471	5,687	83,735	55,870	6,531	-	-	27,865	
	特許権仮勘定	31,163	16,326	13,583	33,906	-	-	-	-	33,906	
	商標権	17,253	6,840	-	24,093	11,844	1,458	-	-	12,249	
	商標権仮勘定	3,916	5,267	7,321	1,862	-	-	-	-	1,862	
	ソフトウェア	177,429	3,759	3,471	177,717	158,143	9,702	-	-	19,574	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	8,635	-	-	8,635	-	-	8,458	-	177	
	その他無形固定資産	1,481	-	-	1,481	732	98	-	-	749	
	計	318,831	42,664	30,063	331,432	226,589	17,791	8,458	-	96,384	
投資その他の資産	減価償却引当特定資産	-	217,140	-	217,140	-	-	-	-	217,140	
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	52,384	6,394	-	58,778	-	-	-	-	58,778	
	計	52,384	223,534	-	275,918	-	-	-	-	275,918	

(注)

1. 建物における当期増加額848,579千円のうち752,718千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備費により新規取得したものであります。
2. 工具器具備品における当期増加額2,582,525千円のうち2,203,506千円は教育研究用及び共同利用・共同研究用として新規取得したものであります。
3. 工具器具備品における当期減少額857,664千円のうち298,103千円は減耗等により不要になった資産を売却したものであります。
4. 建設仮勘定の当期増加額905,610千円のうち706,898千円は、教育研究用及び共同利用・共同研究用の施設整備事業を施設整備費により実施したものであります。
5. 建設仮勘定の当期減少額873,986千円のうち752,718千円は、施設整備費により実施した教育研究用及び共同利用・共同研究用施設の竣工に伴い本資産化したものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	158,302	209,648	-	128,966	56,849	182,135	(注)
計	158,302	209,648	-	128,966	56,849	182,135	

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額						
貸借対照表 計上額				1,000,000		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (6) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	217,140	-	217,140	

## (7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (9) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (11) 引当金の明細

## (11) - 1 引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	408,931	91,957	500,888	-	-	-	
計	408,931	91,957	500,888	-	-	-	

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金						計
	退職手当	年俸制導入促進経費	氷床深層掘削用アーマードケーブル一式	小型風力発電装置一式	ハイパフォーマンスコンピュータ一式	凍結切片作製装置一式	
機械装置	-	-	-	12,870	-	-	12,870
工具器具備品	-	-	8,250	-	4,070	7,326	19,646
小計	-	-	8,250	12,870	4,070	7,326	32,516
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-
給与	-	4,405	-	-	-	-	4,405
退職手当	53,519	-	-	-	-	-	53,519
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	12,686	-	-	-	-	-	12,686
職員人件費	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	14,573	-	-	-	-	-	14,573
小計	80,778	4,405	-	-	-	-	85,184
合計	80,778	4,405	8,250	12,870	4,070	7,326	117,700

## 教育経費

消耗品費	166	
印刷製本費	755	
通信運搬費	154	
報酬・委託・手数料	3,870	
減価償却費	752	
雑費	489	6,188

## 大学院教育経費

消耗品費	24,960	
備品費	12,708	
印刷製本費	2,587	
図書費	5,588	
旅費交通費	16,101	
通信運搬費	1,615	
賃借料	1,330	
福利厚生費	835	
保守費	873	
修繕費	531	
損害保険料	170	
広告宣伝費	1,636	
諸会費	2,457	
会議費	190	
報酬・委託・手数料	5,619	
データベース使用料	2,102	
租税公課	5,712	
減価償却費	3,651	
雑費	10,921	
その他	12	99,609

## 研究経費

消耗品費	161,755	
備品費	77,988	
印刷製本費	1,389	
図書費	10,255	
水道光熱費	216,232	
旅費交通費	157,614	
通信運搬費	28,133	
賃借料	30,734	
車両燃料費	46	
福利厚生費	58	
保守費	164,992	
修繕費	58,821	
損害保険料	9,365	
広告宣伝費	4,062	
諸会費	24,157	
会議費	1,482	
報酬・委託・手数料	892,993	
プログラム開発費	168,042	
データベース使用料	5,281	
租税公課	1,331	
減価償却費	384,937	
雑費	292,404	
その他	968	2,693,051

## 共同利用・共同研究経費

消耗品費	525,421	
備品費	134,669	
印刷製本費	7,984	
図書費	2,450	
水道光熱費	405,807	
旅費交通費	205,850	
通信運搬費	198,956	
賃借料	4,499,468	
車両燃料費	126,644	
福利厚生費	96	

保守費				1,131,751	
修繕費				97,737	
損害保険料				1,309	
広告宣伝費				13,675	
諸会費				14,402	
会議費				829	
報酬・委託・手数料				300,507	
プログラム開発費				394,628	
データベース使用料				131,118	
租税公課				475	
減価償却費				1,915,002	
研究交流促進経費				5,101	
雑費				3,695,227	
その他				70,919	13,880,036
<hr/>					
教育研究支援経費					
消耗品費				1,889	
備品費				318	
印刷製本費				9	
図書費				74,608	
水道光熱費				9,235	
通信運搬費				155	
賃借料				4,869	
保守費				9,918	
修繕費				528	
損害保険料				10	
広告宣伝費				23	
諸会費				839	
報酬・委託・手数料				12,410	
データベース使用料				78,329	
減価償却費				5,631	
雑費				5,362	
その他				1	204,142
<hr/>					
受託研究費					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料		398,455			
賞与		497			
法定福利費		49,934	448,887		
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料		73,593			
賞与		3,245			
法定福利費		11,137	87,977	536,865	
消耗品費				114,330	
備品費				56,019	
印刷製本費				163	
図書費				2,200	
水道光熱費				61	
旅費交通費				97,042	
通信運搬費				10,743	
賃借料				34,313	
保守費				24,929	
修繕費				2,184	
損害保険料				26	
広告宣伝費				65	
諸会費				15,648	
会議費				289	
報酬・委託・手数料				80,787	
プログラム開発費				34,309	
データベース使用料				754	
租税公課				44,898	
減価償却費				249,341	
雑費				305,333	
その他				11	1,610,320
<hr/>					

## 共同研究費

## 教員人件費

## 非常勤教員給与

給料 117,652

法定福利費 17,233 134,886

## 職員人件費

## 非常勤職員給与

給料 52,545

賞与 3,999

法定福利費 7,560 64,106

## 消耗品費 198,992

## 備品費 28,319

## 印刷製本費 24,724

## 図書費 182

## 旅費交通費 168

## 通信運搬費 22,739

## 賃借料 4,773

## 保守費 4,132

## 修繕費 4,210

## 広告宣伝費 1,052

## 諸会費 405

## 報酬・委託・手数料 1,878

## データベース使用料 145,655

## 租税公課 562

## 減価償却費 13,917

## 雑費 78,454

## 雑費 32,318 562,486

## 受託事業費等

## 教員人件費

## 非常勤教員給与

給料 8,116

法定福利費 16 8,133

## 職員人件費

## 非常勤職員給与

給料 25,359

賞与 1,902

退職給付費用 59

法定福利費 3,334 30,656

## 消耗品費 38,789

## 備品費 22,945

## 図書費 1,125

## 旅費交通費 67

## 通信運搬費 5,118

## 賃借料 502

## 保守費 552

## 損害保険料 29,963

## 諸会費 35

## 報酬・委託・手数料 324

## プログラム開発費 44,430

## 租税公課 29,013

## 減価償却費 3,426

## 雑費 34,525

## 雑費 171,487 382,307

## 役員人件費

## 報酬 71,759

## 賞与 25,146

## 退職給付費用 15,509

## 法定福利費 8,872 121,286

## 教員人件費

## 常勤教員人件費

給料 1,667,758

賞与 466,353

退職給付費用 152,132

法定福利費 323,943 2,610,187

## 非常勤教員人件費

給料 1,041,836

賞与 14,009

退職給付費用 216

	法定福利費	136,420	1,192,482	3,802,670
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	1,005,655			
賞与	309,041			
退職給付費用	62,850			
法定福利費	209,877		1,587,424	
非常勤職員人件費				
給料	1,488,424			
賞与	95,193			
退職給付費用	1,721			
法定福利費	229,487		1,814,826	3,402,250
一般管理費				
消耗品費			76,678	
備品費			25,175	
印刷製本費			10,065	
図書費			5,442	
水道光熱費			200,991	
旅費交通費			26,328	
通信運搬費			20,127	
賃借料			69,530	
車両燃料費			2,164	
福利厚生費			10,835	
保守費			179,128	
修繕費			52,103	
損害保険料			4,087	
広告宣伝費			21,125	
行事費			105	
諸会費			3,125	
会議費			234	
報酬・委託・手数料			164,807	
プログラム開発費			15,290	
データベース使用料			3,703	
租税公課			116,493	
減価償却費			113,428	
雑費			103,356	
その他			1,192	1,225,522



## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	21,676,835	21,398,273	-	21,398,273	278,561
令和5年度					-	-
令和6年度					-	-
令和7年度					-	-
令和8年度					-	-
令和9年度					-	-
合計	-	21,676,835	21,398,273	-	21,398,273	278,561

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	令和8年度 交付分	令和9年度 交付分	合計
期間進行基準	11,237,201						11,237,201
業務達成基準	9,860,253						9,860,253
費用進行基準	300,818						300,818
合計	21,398,273	-	-	-	-	-	21,398,273

## (17) 国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
SINET強化	-	64,000	60,444	3,555	-	-	
南極観測事業	-	160,000	-	-	-	160,000	(注)
(一ツ橋) ライフライン再生	237,490	355,170	575,079	17,580	-	-	
(谷田) 総合研究棟改修	-	155,970	145,160	10,809	-	-	
(谷田) 長寿命化促進事業	-	25,300	22,871	2,428	-	-	
営繕事業	-	12,000	11,148	852	-	-	
計	237,490	772,440	814,704	35,225	-	160,000	

(注)

1. 期末残高には建設仮勘定への充当済の額(160,000千円)が含まれている。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	124,100				124,100		-	
		間接経費	-							-	
環境技術等研究開発推進事業費補助金（北極域研究加速プロジェクト）【R3繰越】	文部科学省	直接経費	-	2,827				2,827		-	
		間接経費	-							-	
環境技術等研究開発推進事業費補助金（北極域研究加速プロジェクト）	文部科学省	直接経費	-	1,002,713	12,341			984,579	5,792	-	(注2)
		間接経費	-							-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業）	文部科学省	直接経費	-	649,677	256,379			393,298		-	
		間接経費	-	204,124				204,124		-	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金（統計エキスパート人材育成プロジェクト）	文部科学省	直接経費	-	143,550	4,024			139,525		-	
		間接経費	-	43,080				43,080		-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金（「富士」成果創出加速プログラム）	文部科学省	直接経費	-	26,008	2,493			23,515		-	
		間接経費	-	7,802				7,802		-	
科学技術人材育成費補助金（世界で活躍できる研究者戦略育成事業）	文部科学省	直接経費	-	300				300		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRPゼブラフィッシュ）	文部科学省	直接経費	-	12,598				12,598		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRPショウジョウバエ）	文部科学省	直接経費	-	46,028	1,395			44,632		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRPイネ）	文部科学省	直接経費	-	33,485	2,427			31,057		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRPモデル原核生物）	文部科学省	直接経費	-	37,620				37,620		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRPメダカ）	文部科学省	直接経費	-	7,040	1,946			5,093		-	
		間接経費	-							-	
研究開発施設共用等促進費補助金（NBRP情報発信体制の整備）	文部科学省	直接経費	-	128,565				128,565		-	
		間接経費	-							-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	821,340	821,340					-	
		間接経費	-							-	
合計		直接経費	-	3,035,852	1,102,348	-	-	1,927,711	5,792	-	
		間接経費	-	255,007	-	-	-	255,007	-	-	
		計	-	3,290,859	1,102,348	-	-	2,182,718	5,792	-	

(注) 1. 当期交付額には、当期に交付された補助金等の額を記載しております。

2. その他欄の金額は、補助金等の返還を示します。

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(91,589) 91,589	(5) 5	(8,856) 8,856	(15,509) 15,509	(2) 2
	非常勤	- 5,316	- 2	- 15	- -	- -
	計	(91,589) 96,905	(5) 7	(8,856) 8,872	(15,509) 15,509	(2) 2
教員	常勤	(2,129,932) 2,134,112	(209) 210	(323,608) 323,943	(152,132) 152,132	(21) 21
	非常勤	- 1,055,845	- 253	- 136,420	- 216	- 2
	計	(2,129,932) 3,189,957	(209) 463	(323,608) 460,363	(152,132) 152,349	(21) 23
職員	常勤	(1,314,697) 1,314,697	(194) 194	(209,877) 209,877	(62,850) 62,850	(9) 9
	非常勤	- 1,583,617	- 470	- 229,487	- 1,721	- 29
	計	(1,314,697) 2,898,315	(194) 664	(209,877) 439,364	(62,850) 64,571	(9) 38
合計	常勤	(3,536,219) 3,540,399	(408) 409	(542,342) 542,676	(230,492) 230,492	(32) 32
	非常勤	- 2,644,779	- 725	- 365,923	- 1,937	- 31
	計	(3,536,219) 6,185,178	(408) 1,134	(542,342) 908,599	(230,492) 232,429	(32) 63

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、情報・システム研究機構役員規定、情報・システム研究機構役員退職手当規定、情報・システム研究機構職員給与規定及び情報・システム研究機構職員退職手当規定に基づいて決定しております。
2. 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤教職員とは、「国立大学等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）中の「常勤職員」から「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり、
4. 「金額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>									
業務費	730,855	4,166,238	14,945,209	1,947,577	3,935,292	1,039,177	26,764,351	-	26,764,351
教育経費	-	-	79	5,832	-	277	6,188	-	6,188
大学院教育経費	-	19,665	37,088	19,644	23,211	-	99,609	-	99,609
研究経費	32,637	1,053,448	1,107,289	133,562	355,325	10,787	2,693,051	-	2,693,051
共同利用・共同研究経費	102,982	1,431,245	9,856,225	579,335	1,708,238	202,007	13,880,036	-	13,880,036
教育研究支援経費	-	43,618	66,695	57,705	36,122	-	204,142	-	204,142
受託研究費	-	1,744	946,081	142,981	449,223	70,288	1,610,320	-	1,610,320
共同研究費	-	20,684	117,287	36,220	38,569	349,724	562,486	-	562,486
受託事業費等	-	27,612	335,253	41	19,399	-	382,307	-	382,307
人件費	595,234	1,568,219	2,479,206	972,253	1,305,201	406,091	7,326,208	-	7,326,208
一般管理費	312,831	270,901	352,897	110,104	164,320	14,466	1,225,522	-	1,225,522
財務費用	798	1,824	25,048	1,811	4,495	△ 14	33,962	-	33,962
雑損	-	17	2,135	-	-	-	2,153	-	2,153
小計	1,044,484	4,438,982	15,325,290	2,059,494	4,104,108	1,053,628	28,025,989	-	28,025,989
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	874,791	3,097,274	12,698,368	1,467,162	2,616,693	643,982	21,398,273	-	21,398,273
大学院教育収益	-	31,956	78,371	40,554	59,974	-	210,855	-	210,855
受託研究収益	7,530	2,274	1,211,800	186,311	565,443	77,830	2,051,192	-	2,051,192
共同研究収益	17,106	25,208	136,244	51,029	41,692	367,064	638,344	-	638,344
受託事業等収益	-	38,011	353,671	-	19,399	-	411,082	-	411,082
寄附金収益	5	45,886	162,322	38,928	263,801	11,913	522,858	-	522,858
施設費収益	-	-	21,135	-	14,089	-	35,225	-	35,225
補助金等収益	125,619	1,036,158	767,912	270,940	331,120	5,517	2,537,270	-	2,537,270
ILL運営収益	-	-	6,444	-	-	-	6,444	-	6,444
JUSTICE運営収益	-	-	17,296	-	-	-	17,296	-	17,296
UPKI運営収益	-	-	20,718	-	-	-	20,718	-	20,718
JPCOAR運営収益	-	-	19,320	-	-	-	19,320	-	19,320
JAIROCloud運営収益	-	-	75,878	-	-	-	75,878	-	75,878
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	1,613	1,613
雑益	3,090	107,977	135,730	47,961	289,527	303	584,591	-	584,591
小計	1,028,143	4,384,747	15,705,216	2,102,889	4,201,742	1,106,612	28,529,351	1,613	28,530,965
<b>業務損益</b>	△ 16,341	△ 54,234	379,925	43,395	97,633	52,984	503,362	1,613	504,976
土地	-	4,570,292	5,542,042	3,293,271	6,076,309	-	19,481,916	-	19,481,916
建物	364,124	3,606,002	6,246,270	2,627,048	4,320,776	66	17,164,288	-	17,164,288
構築物	11,560	92,228	26,646	70,297	502,546	-	703,280	-	703,280
工具器具備品	123,861	761,893	5,208,177	1,256,085	1,302,338	170,678	8,823,035	-	8,823,035
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	7,231,086	7,231,086
その他	1,311,866	1,667,167	704,964	323,247	249,619	6,987	4,263,851	-	4,263,851
帰属資産	1,811,412	10,697,584	17,728,100	7,569,952	12,451,590	177,732	50,436,372	7,231,086	57,667,459

- (注) 1. セグメント区分の方法は、機構本部及び各研究所、データサイエンス共同利用基盤施設に区分しております。
2. 業務収益のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、受取利息（1,097千円）、有価証券利息（515千円）となっております。
3. 帰属資産のうち法人共通は各セグメントに共通の資産であり、現金及び預金（7,231,086千円）となっております。
4. 目的積立金の費用取崩額は国立極地研究所（44,128千円）、国立遺伝学研究所（13,833千円）、機構本部（13,344千円）、統計数理研究所（9,471千円）、国立情報学研究所（4,405千円）となっております。
5. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額及び賞与引当増加相当額並びに退職給付引当増加相当額は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

区分	機構本部	国立極地研究所	国立情報学研究所	統計数理研究所	国立遺伝学研究所	データサイエンス 共同利用基盤施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	48,433	365,281	1,047,572	419,697	772,085	132,654	2,785,726	-	2,785,726
損益外減価償却相当額	13,521	268,131	559,224	188,488	330,239	-	1,359,605	-	1,359,605
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	781	-	-	2,267	-	3,048	-	3,048
引当外賞与増加見積額	△ 2,024	379	1,827	1,613	△ 3,191	854	△ 540	-	△ 540
引当外退職給付増加見積額	14,709	△ 107,278	△ 131,947	△ 69,668	△ 39,399	20,637	△ 312,946	-	△ 312,946

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
560,423	285,018	-	111,746	-	-	4,034	729,659	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要		
機構本部	90,000	1	現物寄附	0千円	0件
国立極地研究所	141,209	125	現物寄附	41,450千円	115件
国立情報学研究所	163,511	70	現物寄附	127,221千円	58件
統計数理研究所	40,409	124	現物寄附	36,309千円	122件
国立遺伝学研究所	249,109	68	現物寄附	194,240千円	41件
データサイエンス 共同利用基盤施設	11,913	2	現物寄附	11,913千円	2件
合計	696,153	390		411,134千円	338件

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	3,814	116,866	120,680	0
	間接経費	-	25,966	25,966	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	256,222	1,236,237	1,291,748	200,710
	間接経費	26,676	347,207	336,377	37,506
国立大学法人	直接経費	0	19,459	19,451	7
	間接経費	-	4,067	4,067	-
株式会社等	直接経費	44,162	144,701	183,576	5,287
	間接経費	18,946	46,531	65,116	361
その他	直接経費	132	12,494	1,000	11,626
	間接経費	-	3,207	3,207	-
合計	直接経費	304,331	1,529,757	1,616,457	217,631
	間接経費	45,622	426,980	434,734	37,867

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	844	359,289	358,544	1,589
	間接経費	-	36,040	36,040	-
国立大学法人	直接経費	1,331	13,523	13,854	1,000
	間接経費	399	3,555	3,655	300
株式会社等	直接経費	93,220	191,136	187,627	96,729
	間接経費	5,861	45,049	31,406	19,504
その他	直接経費	12,986	5,373	7,051	11,308
	間接経費	-	191	163	28
合計	直接経費	108,383	569,322	567,078	110,627
	間接経費	6,261	84,838	71,266	19,832

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	10,083	20,885	30,968	-
	間接経費	-	2,088	2,088	-
地方公共団体	直接経費	-	18,831	18,831	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	143,220	141,715	1,505
	間接経費	-	2,641	2,641	-
国立大学法人	直接経費	0	-	-	0
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	0	36,631	36,631	0
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	3,344	162,926	162,211	4,059
	間接経費	-	15,994	15,994	-
合計	直接経費	13,427	382,495	390,358	5,564
	間接経費	-	20,724	20,724	-

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(379) -	-	
新学術領域研究	(115,356) 16,584	20	
基盤研究(S)	(128,455) 39,274	7	
基盤研究(A)	(155,194) 43,348	39	
基盤研究(B)	(212,794) 54,489	84	
基盤研究(C)	(43,495) 12,791	64	
挑戦的萌芽研究	(7,050) 2,115	6	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(29,204) 10,821	9	
若手研究	(44,583) 13,895	63	
若手研究(A)	(0) -	-	
若手研究(B)	(0) -	-	
研究活動スタート支援	(8,662) 2,672	12	
奨励研究	(480) -	1	
研究成果公開促進費	(4,500) -	3	
特別研究員奨励費	(16,567) 1,782	21	
国際共同研究加速基金	(64,616) 19,734	11	
外国人研究者招へい事業	(210) -	3	
学術変革領域研究(A)	(533,623) 163,428	26	
厚労行政推進調査事業費補助金	(1,684) 510	-	
合計	(1,366,857) 381,446	369	

- (注) 1. 本明細書は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としております。
2. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段の( )書きで記載しております。
3. 間接経費相当額の合計額と損益計算書の科学研究費補助金間接経費収入との差額19,731千円は、前事業年度からの繰越額38,919千円、翌事業年度への繰越額58,651千円であります。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	74	
預貯金		
普通預金	5,731,008	
当座預金	2	
定期預金	1,500,000	
合計	7,231,086	

## (25) - 2 長期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,675,678	
三菱HCキャピタル(株)	58,347	
(株)インターネットイニシアティブ	55,329	
(株)J E C C	21,427	
合計	1,810,782	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
株式会社アルゴグラフィックス	831,600	
東日本電信電話株式会社	294,534	
ミサホーム株式会社	240,871	
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	218,324	
株式会社日立製作所	189,311	
ネットワンステムズ株式会社	159,800	
国立大学法人 東京大学	143,141	
Springer Nature Customer Service Center GmbH	103,962	
KDDI株式会社	93,781	
株式会社紀伊國屋書店	87,764	
その他	3,318,001	
合計	5,681,092	

## (25) - 4 短期リース債務の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	408,550	
三菱HCキャピタル(株)	353,627	
(株)J E C C	25,489	
東京センチュリー(株)	14,759	
(株)インターネットイニシアティブ	14,556	
みずほリース(株)	4,150	
合計	821,133	

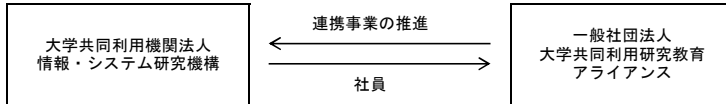
(26) 関連公益法人の状況

(26) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 監事	山内 正則 木部 暢子 川合 真紀 藤井 良一 長谷川 真理子 住吉 孝行	(現 情報・システム研究機構 機構長)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(26) - 2 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	253	81	172	2,675	2,557	117	-	-	-	-	-	-	117	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高			
	収益		費用			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	A	収益の内訳		B	費用の内訳				C=A-B	D						E=C+D	F	収益の内訳
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	受取補助金等			その他の収益							
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	2,675	-	2,675	2,633	732	1,824	75	41	130	172	-	-	-	-	-	-	-	172

(26) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人 大学共同利用研究 教育アライアンス	該当事項がないため、記載を省略しております。	-	入会金	-
			負担金	535

(26) - 4 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項がないため、記載を省略しております。